



FUJIKURA COMPOSITES

BUSINESS REPORT

2020

第141期 年次報告書
2019年4月1日～2020年3月31日

第5次中期経営計画の結果を踏まえ アフターコロナに最適な 組織体制構築に注力していきます。

代表取締役社長 森田健司



日頃は格別のご支援を賜りお礼申し上げます。

ここに第141期年次報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の経営環境は、米中貿易摩擦の長期化から中国市場を中心とした世界的な景気悪化が続き、年度末には新型コロナウイルスの流行も加わったことで、急激に減速局面になりました。

このような厳しい環境下で当社グループは、2018年3月期を初年度とする第5次中期経営計画の最終年度として、3ヵ年合計売上高1,000億円の目標達成に向けて邁進してきました。また、中国子会社2社の不適切な会計処理に関する調査、財務報告の修正ならびに再発防止策の策定に取り組み、コンプライアンス、ガバナンス、内部統制の機能と体制の強化に注力する1年となりました。

第141期の業績は、当社グループの主力顧客である自動車、住宅設備機器および半導体や医療機器の関連部品は、中国経済の減速の影響を受けました。上半期まで

は順調に推移し、中国子会社でも新しく立ち上げた製品の受注が徐々に拡大していた最中に、急ブレーキがかかったような状況となり、2019年11月14日に修正発表した通期業績予想から、やや落ち込む結果となりました。

このようなことから当期における連結業績は、売上高は319億9千9百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は8億9千1百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は8億3千3百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千万円（前年同期比32.7%減）となりました。

当社グループは、産業用資材、引布加工品、スポーツ用品を中心としたゴム製品の製造と新素材の加工を事業としており、多くの事業セグメントを有しています。時代の変化に伴う特定の事業セグメントの受注減に伴うマイナスの影響を、他の事業セグメントの成長によるプラスで打ち消し、リスク分散をすることで、結果として安定して着実な成長をしてきました。今後も既存の事業を大切

に育成することはもちろんですが、並行して次代の成長を担う新市場への参入、新製品の開発に注力していきます。2019年5月29日、官庁や一部企業向けに防災用品として納入してきた非常用マグネシウム空気電池『WattSatt』の小型版である、パーソナルユースに利用できる非常用モバイル充電器『アクアチャージ』を発売しました。昨秋の大型台風による洪水被害の際には、電気の供給が途絶えた地域に、当社従業員が駆けつけて無償配布しました。この件については、地元のテレビ局のニュースで取り上げていただき、『アクアチャージ』が広く認知されるきっかけになりました。

第5次中期経営計画の結果を踏まえ、第6次中期経営計画の策定を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大から事業環境が激変し、当社グループがターゲットとしている全ての需要に対する影響度合いを改めて調査することにしました。当社グループの収益の過半を占める自動車関連メーカーや半導体関連メーカーの減速が

第141期の下半期から顕在化する中で、新型コロナウイルスの感染拡大から、各社が休業や減産、そして減収減益の見通しを発表し、一部では、完全な操業再開は時期尚早という報道も出ています。したがって、第142期の業績見通しについては発表することを見合わせ、これらの影響度合いの再集計を確定した後、発表させていただきます。

株主の皆様に対する配当につきましては、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率など勘案しながら安定配当することを基本方針としております。以上のことから、2020年3月期の配当については、1株当たり14円（中間7円、期末7円）とし、2021年3月期も同規模の安定配当を目指していきます。

株主の皆様には、なお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

連結売上高の推移



連結営業利益の推移



連結経常利益の推移



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益の推移



Q1 当期を振り返っていかがでしょうか。

2020年3月期（当期）は、主力部門である産業用資材セグメントの主要顧客先である自動車関連メーカーや半導体関連メーカーの減速に加え、第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済停滞から急激な景気減速に襲われました。さらに中国子会社2社の不適切な会計処理という、創業以来の不祥事への対応も、当社グループの業績に影を落としました。

2017年4月からスタートした「第5次中期経営計画」の目標である3か年合計売上高1,000億円は未達に終わりましたが、10年先を見据えた持続的な成長と企業価値向上、海外子会社を含めたグループ全員参加の経営や、挑戦的風土への転換を目指した設備投資や新製品開発は着実に進めることができました。グループ全体のガバナンス強化にも注力し、中長期的な視点で成長企業となる基盤構築に注力した1年でした。

Q2 当社グループの主な事業「産業用資材」「引布加工品」「スポーツ用品」について状況をお聞かせください。

各事業とも、当期の上半期までは順調に受注を重ねてきました。

「産業用資材」では、主力となる自動車関連部品が、世界的な自動車販売台数の減少から減収となりました。制御機器部門でも、半導体市場並びに産業機械関連メーカーの減速の影響を受け減収となりました。

「引布加工品」では、引布部門が自動車市場の不振により需要が落ち込み減収となりました。印刷材料部門では、高付加価値品、新聞用ブランケットは増収となったものの、国内商業印刷用ブランケット及び輸出が減少となりました。

「スポーツ用品」では、海外モデル『VENTUS』、国内モデル『Speeder EvolutionVI』を中心に高く評価され、高価格帯商品中心にリシャフト市場での販売が好調で増益となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響から世界的に経済活動が停滞し、全部門に亘る需要低迷という未曾有の事態に直面しました。2019年11月14日に修正発表した業績予想に売上、利益ともに未達となり、2021年3月期の業績見通しの発表も見送らせていただくことになりました。

Q3 今後の課題と対策についてお聞かせください。

世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界経済は大きく後退し、当社グループの主要顧客である自動車関連や半導体関連のメーカー各社は大幅な減益、減産を発表しました。ゴルフやアウトドアなどのスポーツ部門では、政府・自治体からの休業要請が解除された現在でも厳しい状況が続いています。

そこで、世界経済の低迷を見据え、当社グループの事業活動への影響を集計して業績見通しを再策定し、組織体制を全て見直すことにしました。

組織体制の見直しでは、2020年4月に、これまで取り組んできた事業利益の追求のために、機能別の3本部制から最終製品・市場別の6事業部制に部門を再編成しました。これまで社内に分散していた医療推進チームは、「制御機器事業部」の1部門として統合し、原町工場内の新LIM棟に設置されたクリーンルームで研究開発する体制が整いました。スポーツ部門は、ゴルフ用カーボンシャフトの材料であるCFRPを取り扱う「先端複合材事業部」となり、産業用ロボットのアームや大型ドローンのフレームなどの製造部門と統合して、原町工場のシャフト工場内に製造ラインを作りました。

これら各事業部は、国内外の営業・製造部門も統括し、どこで何を作ったら最適か、どんなマシンを導入したら効率化できるかという視点で、モノづくりの生産コスト削減と効率化、最適化を追求します。グループ全体では、役員が営業と技術製造を俯瞰的に統括してきた横串にプラスして、製品・市場別の縦串が加わり、これまで以上に事業の拡充及び事業損益を重視し、追求する体制が整いました。

また、原町工場の旧LIM棟では、「生産技術センター」の設立準備を進めています。今後、プレスインジェクションや自動検査機などの設備投資を実施し、人員を増強します。

グループの経営資源も最適化を図りました。ケーブル構成材および接続部品と精密部品の生産を担当していた藤栄産業を吸収合併し、隣接する岩槻工場と統合しました。

需要見通しが困難な中で、当社グループ社員の雇用を

守るためにこうした事業改革に邁進し、将来を見据えた経営基盤整備を進めていきます。



最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

2020年6月、新型コロナウイルスの医療関係者向け防護服の試作品を納入しました。感染拡大の第2波、第3波への備えや、海外からの要請に応えるために、グループ各社や協力会社と一丸となり、医療の一翼を担う防護服の開発を進めていきます。

しばらくは、株主の皆様への安定的な配当を目指し、収益を確保する守りの経営となりますが、株主の皆様には、倍旧のご愛顧と、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

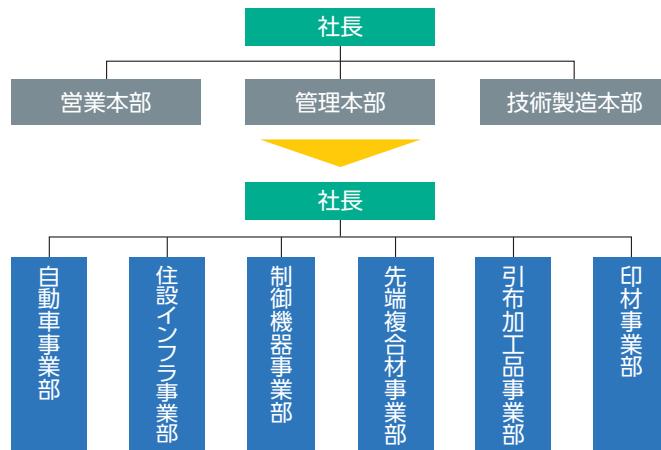


TOPICS 01

事業部制に組織を変更しました。

当社は2020年4月より体制を変更し、本部制から事業部制となりました。

事業の縦串を強化することにより、事業の拡充及び事業損益を重視・追求してまいります。



TOPICS 02

原町工場内に新LIM棟が完成いたしました。



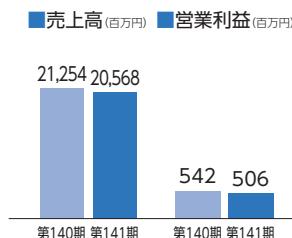
原町工場の敷地内に工場建屋を新設いたしました。新建屋へは医療用ゴム製品を含むLIM製品(Liquid Injection Molding)の生産設備を移管し、生産効率を改善することが目的です。また、移管後の空いたスペースには、品質管理体制をより強化させるために生産技術センターを設置する予定です。

稼働開始日	2020年4月1日
延べ床面積	4,562.53㎡ (2階建て)

64.3% 産業用資材

工業用品部門は、世界的な自動車販売台数の減少により自動車関連部品が減収となりましたが、コストダウンに努めた結果、前期並みの利益を確保することができました。制御機器部門は、半導体市場は回復傾向となるも引き続き産業機械関連メーカーの減産影響が大きく減収減益となりました。電気材料部門は、インフラ工事用部材が堅調さを維持し、非常用マグネシウム空気電池『WattSatt』、『アクアチャージ』の受注も順調に推移し増収となりましたが、第4四半期の新型コロナウイルスの影響による生産減が影響し減益となりました。

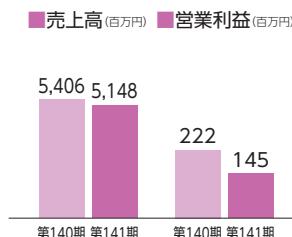
この結果、売上高は205億6千8百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は5億6百万円(前年同期比6.6%減)となりました。



16.1% 引布加工品

引布部門は、アジア諸国等の景気減速により自動車関連製品の需要が落ち込み減収となりましたが、コストダウンに努めた結果わずかながら増益となりました。印刷材料部門は、高付加価値品、新聞用ブランケットの売上は増加したものの、国内商業印刷用ブランケット及び輸出が減少となり減収減益となりました。加工品部門は、国内において救命設備など舶用品が増収となりましたが、品種構成の変化により減益となりました。

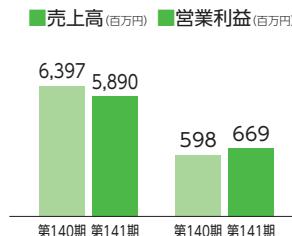
この結果、売上高は51億4千8百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1億4千5百万円(前年同期比34.5%減)となりました。



18.4% スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、リシャフト市場では日本含むアジア地域で『DAYTONA Speeder』など高機能製品の需要が伸び、また国内モデル『Speeder EVOLUTION VI』と海外モデル『VENTUS』が多くの有名プロに愛用されましたが、昨秋以降からメーカー向けOEM製品の販売低迷が続き減収減益となりました。アウトドア用品部門は、昨年9月から10月にかけて襲来した台風の影響に加え、暖冬の影響で冬物商材の売上不振、さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減収となりましたが、上期で『キャラバンシューズ』などの主力商品が好調だったことや、Jack Wolfskinの終息処理が順調に進んだことなどにより決算時の損失処理を低く抑えられ、営業利益を確保することができました。

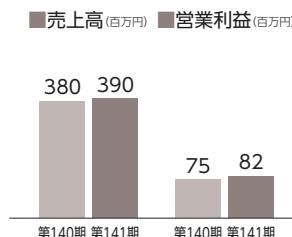
この結果、売上高は58億9千万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は6億6千9百万円(前年同期比12.0%増)となりました。



1.2% その他

物流部門は、昨年9月から10月にかけて台風の影響により交通に混乱が見受けられました。また、各社の新型コロナウイルス感染防止対応に伴い輸送量の一部低下がみられましたが、全体を通しては堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は3億9千万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は8千2百万円(前年同期比9.1%増)となりました。



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表 (要旨)

科 目	期 別	当期末	前期末
		2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部			
流動資産		20,801	21,630
現金及び預金		5,528	5,188
受取手形及び売掛金		9,390	10,310
商品及び製品		2,236	2,184
仕掛品		2,376	2,439
原材料及び貯蔵品		700	842
その他		628	691
貸倒引当金		△59	△27
固定資産		14,825	13,951
有形固定資産		12,906	11,771
無形固定資産		174	326
投資その他の資産		1,743	1,853
資産合計		35,626	35,581

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期末	前期末
		2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
負債の部			
流動負債		8,779	7,497
固定負債		3,033	3,905
負債合計		11,812	11,403
純資産の部			
株主資本		23,770	23,707
資本金		3,804	3,804
資本剰余金		3,212	3,212
利益剰余金		16,774	16,710
自己株式		△20	△20
その他の包括利益累計額		43	470
純資産合計		23,813	24,178
負債純資産合計		35,626	35,581

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高		31,999	33,438
売上原価		24,615	25,685
売上総利益		7,383	7,753
販売費及び一般管理費		6,492	6,836
営業利益		891	917
営業外収益		204	224
営業外費用		262	304
経常利益		833	838
特別利益		1	11
特別損失		256	76
税金等調整前当期純利益		577	773
法人税、住民税及び事業税		169	210
法人税等調整額		17	△18
当期純利益		390	581
親会社株主に帰属する当期純利益		390	581

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当期	前期
		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,719	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,169	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96	168
現金及び現金同等物に係る換算差額		△112	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		340	△413
現金及び現金同等物の期首残高		5,188	5,601
現金及び現金同等物の期末残高		5,528	5,188

会社概要 (2020年3月31日現在) Corporate Data

■ 会社概要

創 業	1901年10月
資 本 金	38億429万円
従 業 員 数	連結 2,550名 単体 645名

■ 役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役 取締役社長	森 田 健 司
常務取締役	植 松 克 夫
取 締 役	金 井 浩 一
取 締 役	高 橋 秀 剛
取 締 役	弓 削 千 賀 志
取締役(社外)	長 浜 洋 一
取締役(社外)	佐々木 聡
監 査 役	高 橋 良 尚
監査役(社外)	細 井 和 昭
監査役(社外)	田 中 響 子

● 取締役 長浜洋一及び佐々木聡並びに監査役 細井和昭及び田中響子の各氏を、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

※ 取締役でありました長谷川嘉昭氏は、第141回定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任しました。

■ 子会社 (*:連結対象)

会社名	国名	主要な事業内容
* 藤栄産業株式会社(注)	日本	産業用資材製品の製造
* 株式会社キャラバン	日本	アウトドア用品の販売
* 藤栄運輸株式会社	日本	運送事業
* Fujikura Composite America, Inc.	米国	ゴルフ用カーボンシャフトの販売
* FUJIKURA GRAPHICS, INC.	米国	印刷用ブランケットの販売
* IER Fujikura, Inc.	米国	工業用ゴム製品の製造販売
* 杭州藤倉橡膠有限公司	中国	工業用ゴム製品の製造販売
* 安吉藤倉橡膠有限公司	中国	工業用ゴム製品の製造販売
* FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム	産業用資材、引布加工品及びゴルフ用カーボンシャフトの製造
株式会社藤加工所	日本	救命筏、産業資材の製造
株式会社アールアンドアールフジクラ	日本	ゴルフクラブのリシャフト・フィッティング
株式会社藤光機械製作所	日本	産業用精密部品の製造
株式会社福島キャラバン	日本	アウトドア用品の流通
株式会社アイオス	日本	精密金属加工
Fujikura Composites Korea, Co., Ltd.	韓国	工業用ゴム製品、制御機器、アウトドア用品の販売
Fujikura Composites Europe B.V.	オランダ	印刷用ブランケットの販売
藤栄サービス株式会社	日本	障害者雇用を目的とした特例子会社

(注) 当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である藤栄産業株式会社を吸収合併することを決議し、2020年2月14日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

■ 当社グループ主要製品及び商品

工業用品

ダイヤフラム、BFダイヤフラム、シール部品、精密部品、アンブレラ、ダックビル、防振ゴム、水ガバナ

制御機器

各シリンダ、レギュレータ（減圧弁）、流量調整弁、チェック弁、リリーフ弁

電気材料

超低硬度材料、各種機能性テープ、常温収縮チューブ、導電・絶縁材料、風力発電機用ブレード保護シート、マグネシウム空気電池

引布

ゴム引布、極薄ゴムシート、接着・粘着処理、ラテックス

印刷材料

印刷用ブランケット

加工品

船舶用救命設備、航空機用救命設備、コンサベータ、産業用資材

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト、産業用CFRP製品、アウトドア用品

■ 当社事業所

本社

〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7 TOC有明

大阪支店

〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4

勝田営業所

〒312-0041 茨城県ひたちなか市西大島2-6-21

名古屋営業所

〒460-0011 名古屋市中区大須4-1-40

岩槻工場・エンジニアリングセンター

〒339-8510 さいたま市岩槻区上野6-12-8

原町工場

〒975-0027 福島県南相馬市原町区上北高平字植松268

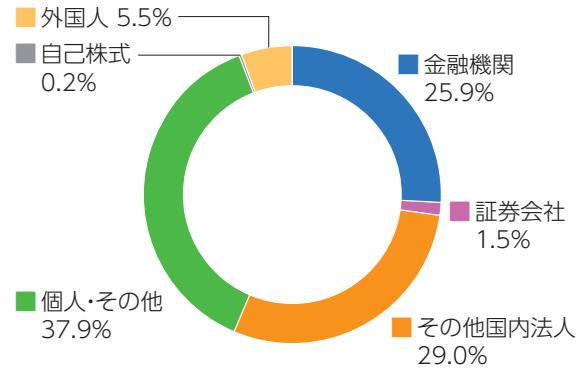
加須工場

〒349-1158 埼玉県加須市新利根1-4-4

■ 株式の状況

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	23,446,209株
株主数	13,836名

■ 所有者別持株比率



■ 大株主の状況

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
株式会社フジクラ	47,763	20.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,304	6.1
富国生命保険相互会社	9,500	4.1
藤倉化成株式会社	5,698	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,464	2.3
藤倉航装株式会社	5,152	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	4,375	1.9
三井住友信託銀行株式会社	4,180	1.8
明治安田生命保険相互会社	4,008	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,562	1.5

(注1) 持株数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(49,445株)を控除し、小数点第2位を四捨五入して計算しております。

株主メモ Stockholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会の 議決権・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告掲載方法	当社ホームページ
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※土・日・祝祭日を除く9:00~17:00

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されてしまった株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

藤倉コンポジット株式会社

〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7 TOC有明
(証券コード：5121)

「アクアチャージ®」 特別優待のお知らせ

当社では、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を導入しております。

この度、2019年5月に販売を開始した「いざという時、水だけで確実にすぐ充電!」できる『非常用モバイル充電器 アクアチャージ』(希望小売価格4,980円(税抜)) (<https://www.fujikura.composites.jp/aquacharge/>)につつまして、多くの株主様に直接触れていただきたく、臨時に株主優待とし無料で送付することといたしました。

ご希望の株主様は、同封いたしました優待品申込書を投函してください。

申込締切日
9月30日必着



この年次報告書は、当社のブランケットを使用して印刷しております。

